



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月12日

上場会社名 株式会社 カネミツ

上場取引所 大

コード番号 7208

URL <http://www.kanemitsu.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）金光 俊明

問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）小田 一幸

TEL 078-911-6645

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日 平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	6,250	19.8	466	104.7	439	104.9	285	115.3
22年3月期	5,215	△8.8	227	300.5	214	—	132	—

（注） 包括利益 23年3月期 262百万円（0.3％） 22年3月期 261百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	％	％	％
23年3月期	55	89	—	—	5.5	5.3	7.5
22年3月期	25	96	—	—	2.6	2.7	4.4

（参考） 持分法投資損益 23年3月期 — 百万円 22年3月期 — 百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	8,276	5,400	64.1	1,037 29
22年3月期	8,208	5,209	62.4	1,002 12

（参考） 自己資本 23年3月期 5,304百万円 22年3月期 5,124百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	889	△265	△381	1,539
22年3月期	289	△65	△82	1,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
22年3月期	—	4 00	—	6 00	10 00	51	38.5	1.0
23年3月期	—	6 50	—	6 50	13 00	66	23.3	1.3
24年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）現時点では平成24年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点での合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。当該業績予想は算定が可能となった段階で、速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	5,119,477株	22年3月期	5,119,477株
② 期末自己株式数	23年3月期	5,935株	22年3月期	5,720株
③ 期中平均株式数	23年3月期	5,113,620株	22年3月期	5,113,757株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	5,244	15.8	213	58.3	278	34.2	114	33.9
22年3月期	4,529	△5.9	134	—	207	—	85	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	22 41	—
22年3月期	16 73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	6,822	4,522	66.3	884 43
22年3月期	6,896	4,479	65.0	875 90

（参考）自己資本 23年3月期 4,522百万円 22年3月期 4,479百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

平成24年3月期の個別業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点での合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。当該業績予想は算定が可能となった段階で、速やかに開示する予定です。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の連結業績予想および個別業績予想については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難です。従いまして、連結業績予想および個別業績予想の開示が可能となった時点で開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
(6) 会計処理方法の変更	35
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	38
役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

緩やかな回復基調にあったわが国経済は、円高の進展に伴う輸出の減速や、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み等により、当連結会計年度後半には足踏み状態となりました。また、3月に発生しました東日本大震災の影響から、年度末には経済活動が大きく落ち込みました。

自動車業界におきましても、9月のエコカー減税終了に伴い大きく減少した国内販売台数は、1月以降回復のきざしをみせ始めていましたが、3月に再び大きく減少した結果、前年の販売実績を下回りました。一方、輸出台数につきましては年間を通じて堅調に推移したため、国内生産台数は、3年振りにわずかながら前年実績を上回りました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては企業体質の改善に努め

- ①新商品事業の本格的な展開に向けた開発体制の再整備
- ②品質改革
- ③戦略的な原価低減
- ④環境への取り組み

等の施策の展開や経費削減に、グループの総力をあげて取り組んでまいりました。

その結果、総販売数量は37,842千個（対前期比20.6%増加）、総売上高は6,250百万円（対前期1,034百万円の19.8%増加）の増収となり、コスト削減効果も加わり、営業利益は466百万円（対前期238百万円の104.7%増加）、経常利益は439百万円（対前期225百万円の104.9%増加）となり、当期純利益は285百万円（対前期153百万円の115.3%増加）と各段階利益とも増益となりました。

セグメント別では、日本は、売上高は5,244百万円（対前期714百万円の15.8%増収）となりましたが、企業体質強化に取り組み、不良低減・原価低減・経費削減等のコスト削減に努めました結果、営業利益は252百万円（対前期比79百万円の46.0%増加）となりました。

タイ現地法人は、同国の自動車生産台数の大幅増加を受けて、売上高は926百万円（対前期305百万円の49.3%増加）となり、営業利益は214百万円（対前期117百万円の120.6%増加）となりました。

中国現地法人は、増産に向けた生産設備の増設をすすめ、売上高は233百万円（対前期67百万円の40.4%増加）となり、営業利益は1百万円の赤字（前期は40百万円の赤字）となりましたが、損益は大きく改善しました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響が広範囲に亘っており、電力供給不足への対応もあり、期前半の日本経済は弱含みで推移し、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

こうしたなか、震災による自動車業界への影響は大きく、現時点で完成車メーカーの生産が正常化する時期を見通すことは、大変難しい状況にあります。

このように、受注見通しが不透明で合理的な算定が困難なため、次期の業績予想につきましては未定とさせていただきます。予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

1 資産、負債及び純資産の状況

- ① 総 資 産 当連結会計年度末における総資産の残高は8,276百万円となり68百万円増加しました。
- ② 流動資産 当連結会計年度末における流動資産の残高は3,670百万円となり270百万円増加しました。その主な内訳は現金及び預金の増加229百万円、原材料及び貯蔵品の増加32百万円等によるものであります。
- ③ 固定資産 当連結会計年度末における固定資産の残高は4,606百万円となり202百万円減少しました。その主な内訳は建物及び構築物の減少75百万円、機械装置及び運搬具の減少221百万円、建設仮勘定の増加79百万円、投資有価証券の増加21百万円等によるものであります。
- ④ 流動負債 当連結会計年度末における流動負債の残高は1,984百万円となり53百万円増加しました。その主な内訳は支払手形及び買掛金の増加53百万円、短期借入金の増加66百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少120百万円等によるものであります。
- ⑤ 固定負債 当連結会計年度末における固定負債の残高は891百万円となり176百万円減少しました。その主な内訳は社債の減少100百万円、長期借入金の減少87百万円等によるものであります。
- ⑥ 純 資 産 当連結会計年度末における純資産の残高は5,400百万円となり191百万円増加しました。その主な内訳は株主資本の増加221百万円、その他の包括利益累計額の減少42百万円等によるものであります。

2 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,539百万円と前連結会計年度末と比べ229百万円（対前期増加率17.5%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は889百万円（対前期増加率207.5%）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益417百万円（対前期増加率76.7%）、減価償却費372百万円（対前期減少率1.6%）、仕入債務の増加額が58百万円（対前期減少率81.3%）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は265百万円（対前期増加率302.9%）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が225百万円（対前期増加率99.4%）、投資有価証券の取得による支出が39百万円（対前期増加率325.7%）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は381百万円（対前期増加率362.9%）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が293百万円（対前期増加率34.1%）、社債の償還による支出が140百万円（前期と同額）、短期借入金の純増加額が96百万円（対前期増加率6.8%）及びリース債務の返済による支出78百万円（対前期減少率30.5%）となったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成23年3月期
自己資本比率（%）	64.1
時価ベースの自己資本比率（%）	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.1

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、経営基盤の強化及び今後の事業展開等を勘案しながら安定した配当の継続実施を基本方針とし、そうした方針のもと、業績を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり6円50銭とさせていただきます。実施済みの中間配当金と合わせ1株当たり年間配当金は、前期と比べ3円増配の13円となる予定であります。

なお、次期の配当金につきましては未定とさせていただき、配当予想額の開示が可能となりました段階で速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 自動車業界の需要動向による業績への影響

当社グループの主力製品であるプーリ及び当社固有の塑性加工技術等をもとに開発される新製品のほとんどが、自動車用部品として国内自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売されております。

今後の経済情勢、各国の経済政策や自動車生産台数の推移、自動車のハイブリッド化、電気化の動向、自動車メーカー等各社の経営方針の動向、特に生産・販売拠点をもち日本市場や中国、タイなどのアジア市場の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品開発力

当社グループは、塑性加工技術により主力製品であるプーリ及びその応用部品の開発に注力し、高品質で低コストの製品を供給しており、社長直轄の新技术開発室及びタイの子会社内のKANEMITSU TECHNICAL TRAINING CENTER（技術開発センター）に新製品の開発機能を有し、自動車のハイブリッド化、電気化、低燃費化に備えプーリ以外の製品も含めた新製品開発に力を注いでおります。しかしながら、新製品の開発は不確実なものであり、市場のニーズに適合した新製品や新技术の開発が遅延した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

自動車業界における各自動車メーカー、自動車部品メーカーの価格競争は大変厳しいものがあり、従来から当社グループもこの競争に全力で対応してまいりました。しかしながら自動車の低価格化の傾向がより一段と強まる場合には、当社グループの価格競争力が低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外進出

当社グループの生産、販売及び開発活動の一部は、タイ子会社・中国子会社で行われております。こうした海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

- a 予期しない法律又は規制の変更（投資機会の逸失）
- b 不利な政治又は経済要因
- c 不利な税影響（コスト負担の増加）
- d 急激な為替変動
- e テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱（材料調達、生産・販売及び輸送の遅延や中止）

⑤ 為替変動

当社グループの平成23年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は18.5%となっております。こうした海外における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは今後も海外での販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料の調達

当社グループが製造するプーリの主要原材料は特殊加工されたJFEスチール株式会社製の冷間・熱間圧延鋼板等の鋼材であり、鋼材市場動向や為替変動により原材料の仕入価格が変動する可能性があります。原材料の調達コストが上昇した場合、当社グループとしては製造コストを低減し、原材料の価格上昇を吸収し、また販売価格へ転嫁させていく方針ではありますが、これらの施策によっても原材料の調達コストの上昇を吸収することが困難となった場合、又は、JFEスチール株式会社において鉄鋼資源調達が困難になる事態の発生や事故等の発生、仕入先であるJFE商事株式会社の経営戦略の転換等により当社グループの生産計画に見合った鋼板等を適時に調達することが困難となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製品の欠陥

当社グループは長年の経験で蓄積されたノウハウに基づく品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産

当社グループは、自社が保有する技術等については特許権等による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう専門家の協力を得ながらリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を適確・適切に判断できない可能性があり、また当社グループが認識していない特許権が成立することにより、当該第三者より損害賠償の訴えをを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 災害等について

当社グループは、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは 当社、KANEMITSU PULLEY CO., LTD.（連結子会社）及び佛山金光汽車零部件有限公司（連結子会社）の3社で構成されており、自動車、農業機械及び一般機械用の鋼板製プーリ（ベルト等を介して回転することによって動力を伝達する部品）の設計、開発、製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループは、創業以来、技術開発型経営を志向し、地球環境に配慮したモノづくりに取り組んでまいりました。昭和36年に独自開発の回転成形法（注1）にてプーリを1枚の鋼板からの一体成形に成功して以降、高精度・軽量化・低コストな自動車エンジン部品として国内自動車会社のほぼ全社及び主要な部品会社へ製品供給するとともに、KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 及び佛山金光汽車零部件有限公司を通じてアジア地域への供給体制も構築しております。

当社の主力製品である鋼板製プーリは、自動車用エンジンに使用されるベルトの形状及び断面によって4種類（シングルプーリ、ダブルプーリ、ポリVプーリ、フラットプーリ）に区分され、いずれも自動車のエンジンのウォーターポンプ（水冷装置）、クランクシャフト、オルタネータ（発電装置）、パワーステアリング、エアーコンプレッサー（エアコン）及びテンションなどにそれぞれ装着されております。

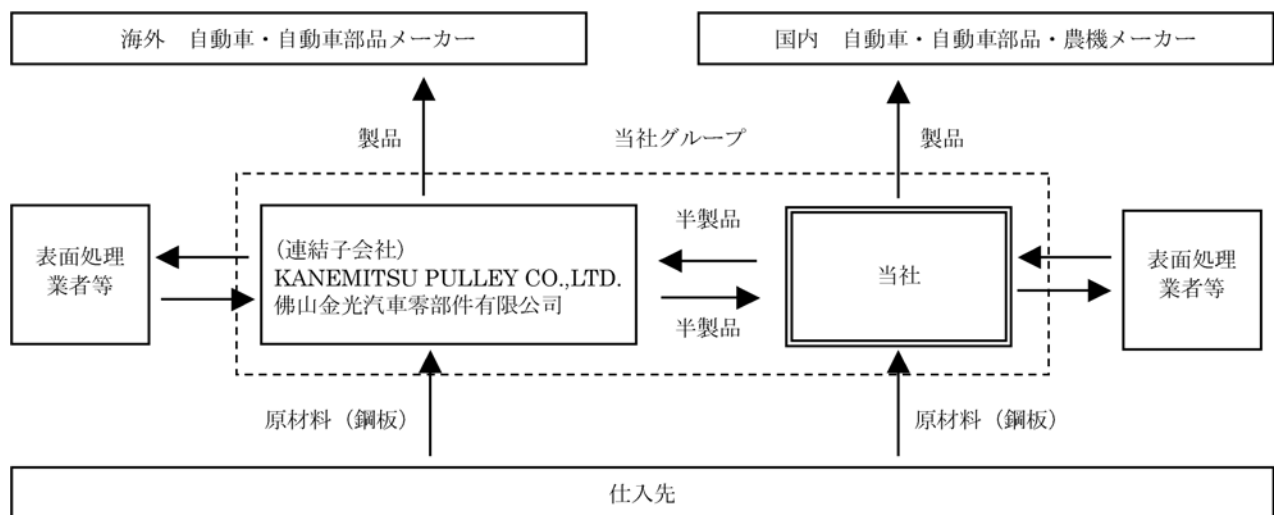
また、農業機械及び一般機械についても供給を行っております。

こうしたプーリの開発で培われた塑性加工（注2）技術は、さらにエアバッグ用部品・トランスミッション用部品・ギア製品、その他自動車部品など、新商品事業として商品化実現へとつなげております。

今後も新商品事業の開拓に向けて技術開発に取り組んでまいります。

なお、当社グループの事業区分は、プーリの製造・販売という単一事業区分のため、セグメント情報においても単一セグメントとしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）1 回転成形法とは、上下の金型で製品となる材料（薄板鋼板）を挟み込み回転を加え、横から必要とする形状の金型で圧力を加え成形する塑性加工に属する加工方法であります。

2 塑性加工とは、外部から力を加えて変形させる加工方法であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「カネミツは技術を尊び技術でOnly-Oneを目指す、カネミツはOnly-One技術で“安全”と“環境”に貢献する」を経営の基本理念とし、主力製品である自動車用鋼板製プーリの製造・販売の独立系企業として、またプーリ事業で培った技術を新商品事業に応用し、業績を拡大してまいります。

創業以来の技術開発型志向の経営により、独自の塑性加工技術を活かしたオンリーワン製品の開発に取り組み、自動車業界発展の一翼を担うとともに、企業倫理を遵守して社会的責任を果たすことにより、株主、顧客、従業員等全ての関係者にとって存在価値のある企業を目指してまいりたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

当社グループは、自動車業界のグローバル競争に勝ち抜くための強力な企業体質を構築すべく、「環境」および、「新興国市場」をキーワードとして、取り組んでまいりました。

市場のニーズとしては、アジア市場への生産拠点のシフトにより、部品の低価格化がより求められると考えられます。また、環境意識の高まりにより自動車のハイブリッド化や電気化、燃費向上の開発が進むと予想されます。

このような環境下、当社グループといたしましては、「アジア市場への拡販攻勢」、「新商品事業の強力な推進」を当社の基本戦略とし、開発体制の整備、コスト競争力の強化のための生産性向上に努め、業績の更なる向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,603	1,539,274
受取手形及び売掛金	1,597,584	1,575,977
商品及び製品	33,314	32,742
仕掛品	325,081	329,134
原材料及び貯蔵品	62,750	95,018
繰延税金資産	48,997	66,172
その他	22,060	32,048
流動資産合計	3,399,392	3,670,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,797,843	1,768,833
減価償却累計額	△944,142	△990,423
建物及び構築物 (純額)	※1, ※2 853,701	※1, ※2 778,410
機械装置及び運搬具	4,980,014	4,889,547
減価償却累計額	△3,779,334	△3,910,297
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 1,200,679	※2 979,249
工具、器具及び備品	494,523	532,813
減価償却累計額	△407,258	△439,585
工具、器具及び備品 (純額)	87,265	93,227
土地	※1 2,015,172	※1 2,013,250
建設仮勘定	77,494	157,421
有形固定資産合計	4,234,313	4,021,560
無形固定資産	89,343	79,829
投資その他の資産		
投資有価証券	347,256	369,007
繰延税金資産	13,284	—
その他	124,702	135,858
投資その他の資産合計	485,242	504,865
固定資産合計	4,808,899	4,606,255
資産合計	8,208,291	8,276,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	752,774	806,490
短期借入金	269,238	336,063
1年内償還予定の社債	140,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	296,637	176,200
未払法人税等	7,000	109,000
賞与引当金	108,000	121,976
その他	357,436	334,644
流動負債合計	1,931,086	1,984,374
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	375,214	288,126
長期未払金	193,834	193,834
繰延税金負債	—	2,884
退職給付引当金	239,279	247,775
その他	59,492	59,089
固定負債合計	1,067,820	891,710
負債合計	2,998,906	2,876,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	4,141,026	4,362,949
自己株式	△6,423	△6,504
株主資本合計	5,130,922	5,352,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,964	67,787
為替換算調整勘定	△81,239	△116,285
その他の包括利益累計額合計	△6,275	△48,497
少数株主持分	84,738	96,272
純資産合計	5,209,385	5,400,539
負債純資産合計	8,208,291	8,276,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,215,591	6,250,014
売上原価	4,025,223	4,739,596
売上総利益	1,190,367	1,510,418
販売費及び一般管理費	※1, ※2 962,494	※1, ※2 1,043,902
営業利益	227,872	466,515
営業外収益		
受取利息	1,291	1,358
受取配当金	3,036	3,845
助成金収入	9,741	—
還付加算金	3,580	—
受取補償金	3,963	6,484
雑収入	12,305	8,554
営業外収益合計	33,917	20,242
営業外費用		
支払利息	46,734	37,370
為替差損	600	9,535
その他	—	345
営業外費用合計	47,335	47,252
経常利益	214,454	439,506
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,347	※3 905
投資有価証券売却益	—	998
保険解約返戻金	19,965	—
持分変動利益	—	5,133
特別利益合計	22,312	7,037
特別損失		
固定資産除却損	※4 728	※4 4,727
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,654
特別損失合計	728	29,381
税金等調整前当期純利益	236,038	417,162
法人税、住民税及び事業税	△6,127	106,008
法人税等調整額	99,510	3,899
法人税等合計	93,382	109,908
少数株主損益調整前当期純利益	—	307,254
少数株主利益	9,883	21,410
当期純利益	132,772	285,843

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	—	307,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7,176
為替換算調整勘定	—	△37,730
その他の包括利益合計	—	※2 △44,906
包括利益	—	※1 262,347
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	243,621
少数株主に係る包括利益	—	18,726

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	551,099	551,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	551,099	551,099
資本剰余金		
前期末残高	445,219	445,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	445,219	445,219
利益剰余金		
前期末残高	4,044,050	4,141,026
当期変動額		
剰余金の配当	△35,796	△63,920
当期純利益	132,772	285,843
当期変動額合計	96,975	221,922
当期末残高	4,141,026	4,362,949
自己株式		
前期末残高	△6,423	△6,423
当期変動額		
自己株式の取得	—	△80
当期変動額合計	—	△80
当期末残高	△6,423	△6,504
株主資本合計		
前期末残高	5,033,946	5,130,922
当期変動額		
剰余金の配当	△35,796	△63,920
当期純利益	132,772	285,843
自己株式の取得	—	△80
当期変動額合計	96,975	221,842
当期末残高	5,130,922	5,352,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,846	74,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,118	△7,176
当期変動額合計	68,118	△7,176
当期末残高	74,964	67,787
為替換算調整勘定		
前期末残高	△127,333	△81,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,093	△35,045
当期変動額合計	46,093	△35,045
当期末残高	△81,239	△116,285
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△120,487	△6,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,211	△42,222
当期変動額合計	114,211	△42,222
当期末残高	△6,275	△48,497
少数株主持分		
前期末残高	72,741	84,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,996	11,533
当期変動額合計	11,996	11,533
当期末残高	84,738	96,272
純資産合計		
前期末残高	4,986,201	5,209,385
当期変動額		
剰余金の配当	△35,796	△63,920
当期純利益	132,772	285,843
自己株式の取得	—	△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,208	△30,688
当期変動額合計	223,184	191,154
当期末残高	5,209,385	5,400,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	236,038	417,162
減価償却費	378,462	372,418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,896	13,976
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,168	8,495
受取利息及び受取配当金	△4,327	△5,203
支払利息	46,734	37,370
為替差損益 (△は益)	39	△76
固定資産売却損益 (△は益)	△2,347	△905
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△998
固定資産除却損	728	4,727
保険解約損益 (△は益)	△19,965	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△627,799	15,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,120	△41,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	310,924	58,079
持分変動損益 (△は益)	—	△5,133
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,654
その他	△56,300	27,362
小計	208,341	926,122
利息及び配当金の受取額	4,438	5,208
利息の支払額	△44,329	△36,893
法人税等の支払額	△6,801	△9,497
法人税等の還付額	127,751	4,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,399	889,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,033	△225,373
有形固定資産の売却による収入	8,767	1,166
無形固定資産の取得による支出	△627	△3,144
投資有価証券の取得による支出	△9,311	△39,637
投資有価証券の売却による収入	—	5,551
保険積立金の解約による収入	45,340	—
その他	3,033	△3,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,830	△265,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,009	96,144
長期借入れによる収入	220,550	100,000
長期借入金の返済による支出	△218,971	△293,611
社債の償還による支出	△140,000	△140,000
自己株式の取得による支出	—	△80
リース債務の返済による支出	△112,919	△78,424
セール・アンド・リースバックによる収入	117,137	—
配当金の支払額	△35,781	△63,750
少数株主への配当金の支払額	△2,493	△2,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,468	△381,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,041	△13,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155,141	229,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,154,461	1,309,603
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,309,603	※ 1,539,274

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 佛山金光汽车零部件有限公司	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 (イ)製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (ロ)貯蔵品 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	① 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (イ)製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ)貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 (イ)建物 15～31年 (ロ)構築物 10～35年 (ハ)機械装置 9年 (ニ)車両運搬具 4～6年 (ホ)工具、器具及び備品 2～8年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、償却年数は次のとおりです。 (イ)ソフトウェア（自社利用分）5年 (ロ)電気通信施設利用権 20年 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 賞与引当金 当社の従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 ② 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、企業年金制度に移行している部分については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。	① 賞与引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、24,654千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
※1 (担保に供している資産) このうち短期借入金99,864千円、長期借入金189,433千円、1年内返済予定の長期借入金121,862千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>31,422千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>330,811千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>362,233千円</td></tr> </table> ※2 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,785千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>12,500千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,285千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	31,422千円	土地	330,811千円	計	362,233千円	建物及び構築物	1,785千円	機械装置及び運搬具	12,500千円	計	14,285千円	※1 (担保に供している資産) このうち短期借入金139,103千円、長期借入金90,456千円、1年内返済予定の長期借入金93,358千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>29,780千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>330,811千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>360,591千円</td></tr> </table> ※2 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,785千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>12,500千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,285千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	29,780千円	土地	330,811千円	計	360,591千円	建物及び構築物	1,785千円	機械装置及び運搬具	12,500千円	計	14,285千円
建物及び構築物	31,422千円																								
土地	330,811千円																								
計	362,233千円																								
建物及び構築物	1,785千円																								
機械装置及び運搬具	12,500千円																								
計	14,285千円																								
建物及び構築物	29,780千円																								
土地	330,811千円																								
計	360,591千円																								
建物及び構築物	1,785千円																								
機械装置及び運搬具	12,500千円																								
計	14,285千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>104,757千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>285,529千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>34,407千円</td></tr> <tr> <td>運賃</td><td>97,383千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>113,824千円</td></tr> </table> ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は113,824千円であります。 ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>2,347千円</td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>60千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>668千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>728千円</td></tr> </table>	役員報酬	104,757千円	給与手当	285,529千円	賞与引当金繰入額	34,407千円	運賃	97,383千円	研究開発費	113,824千円	工具、器具及び備品	2,347千円	機械装置及び運搬具	60千円	工具、器具及び備品	668千円	計	728千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>114,761千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>294,470千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>37,469千円</td></tr> <tr> <td>運賃</td><td>116,549千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>105,564千円</td></tr> </table> ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は105,564千円であります。 ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>93千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>812千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>905千円</td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>175千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>3,193千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>268千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,090千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,727千円</td></tr> </table>	役員報酬	114,761千円	給与手当	294,470千円	賞与引当金繰入額	37,469千円	運賃	116,549千円	研究開発費	105,564千円	機械装置及び運搬具	93千円	工具、器具及び備品	812千円	計	905千円	建物及び構築物	175千円	機械装置及び運搬具	3,193千円	工具、器具及び備品	268千円	その他	1,090千円	計	4,727千円
役員報酬	104,757千円																																												
給与手当	285,529千円																																												
賞与引当金繰入額	34,407千円																																												
運賃	97,383千円																																												
研究開発費	113,824千円																																												
工具、器具及び備品	2,347千円																																												
機械装置及び運搬具	60千円																																												
工具、器具及び備品	668千円																																												
計	728千円																																												
役員報酬	114,761千円																																												
給与手当	294,470千円																																												
賞与引当金繰入額	37,469千円																																												
運賃	116,549千円																																												
研究開発費	105,564千円																																												
機械装置及び運搬具	93千円																																												
工具、器具及び備品	812千円																																												
計	905千円																																												
建物及び構築物	175千円																																												
機械装置及び運搬具	3,193千円																																												
工具、器具及び備品	268千円																																												
その他	1,090千円																																												
計	4,727千円																																												

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	246,984千円
少数株主に係る包括利益	14,489千円
計	261,473千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	68,118千円
為替換算調整勘定	50,699千円
計	118,817千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,119,477	—	—	5,119,477
合計	5,119,477	—	—	5,119,477
自己株式				
普通株式	5,720	—	—	5,720
合計	5,720	—	—	5,720

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,341	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	20,455	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,682	利益剰余金	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,119,477	—	—	5,119,477
合計	5,119,477	—	—	5,119,477
自己株式				
普通株式(注)	5,720	215	—	5,935
合計	5,720	215	—	5,935

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加215株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,682	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	33,238	6.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,238	利益剰余金	6.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,309,603千円	現金及び預金 1,539,274千円
現金及び現金同等物 1,309,603千円	現金及び現金同等物 1,539,274千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業はプーリ等の製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,432,024	783,566	5,215,591	—	5,215,591
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	97,610	3,430	101,040	△101,040	—
計	4,529,635	786,996	5,316,631	△101,040	5,215,591
営業費用	4,356,854	730,692	5,087,547	△99,830	4,987,717
営業利益	172,780	56,304	229,084	△1,212	227,872
II 資産	5,624,179	1,585,388	7,209,568	998,723	8,208,291

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(37,055千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,125,811千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	783,566	783,566
II 連結売上高(千円)	—	5,215,591
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	15.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはタイ、中国の各地域を現地法人KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 及び佛山金光汽车零部件有限公司がそれぞれ担当しております。

現地法人は各々独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国」の3つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プーリーを中心に自動車部品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,432,024	617,166	166,399	5,215,591	—	5,215,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	97,610	3,419	10	101,040	△101,040	—
計	4,529,635	620,586	166,410	5,316,631	△101,040	5,215,591
セグメント利益又はセグメント損失(△) (営業利益)	172,780	97,206	△40,902	229,084	△1,212	227,872
セグメント資産	5,624,179	957,920	627,468	7,209,568	998,723	8,208,291
その他の項目						
減価償却費	271,905	62,267	44,777	378,949	△487	378,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190,791	49,387	6,986	247,164	△2,216	244,948

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,212千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用37,055千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等△38,267千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額998,723千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,125,811千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等127,088千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△487千円は、固定資産の調整額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,216千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,095,615	920,791	233,607	6,250,014	—	6,250,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	148,911	5,491	—	154,402	△154,402	—
計	5,244,527	926,282	233,607	6,404,417	△154,402	6,250,014
セグメント利益又はセグメント損失(△) (営業利益)	252,323	214,434	△1,027	465,730	785	466,515
セグメント資産	5,623,531	1,114,126	644,158	7,381,816	894,807	8,276,623
その他の項目						
減価償却費	269,531	60,527	42,787	372,846	△427	372,418
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	93,009	55,230	99,305	247,545	△12,351	235,193

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額785千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用39,046千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等△39,831千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額894,807千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,064,203千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等169,395千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△427千円は、固定資産の調整額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△12,351千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プーリ	その他	合計
外部顧客への売上高	5,461,733	788,280	6,250,014

2. 地域ごとの情報

（単位：千円）

	日本	アジア	合計
有形固定資産	3,047,038	974,522	4,021,560

（注）国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

外部顧客への売上高については、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,002円12銭	1,037円29銭
1株当たり当期純利益	25円96銭	55円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	132,772	285,843
普通株式に係る当期純利益(千円)	132,772	285,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

なお、上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028,971	1,105,482
受取手形	127,101	97,932
売掛金	※1 1,375,307	※1 1,401,814
商品及び製品	4,375	2,973
仕掛品	286,621	270,442
原材料及び貯蔵品	46,914	69,849
前払費用	4,683	4,374
繰延税金資産	51,097	66,648
未収収益	50	45
未収入金	28,937	36,542
その他	2,695	3,386
流動資産合計	2,956,757	3,059,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,164,207	1,159,824
減価償却累計額	△749,413	△772,681
建物(純額)	※2, ※4 414,794	※2, ※4 387,142
構築物	120,968	120,968
減価償却累計額	△99,099	△102,088
構築物(純額)	21,869	18,880
機械及び装置	4,284,472	4,176,005
減価償却累計額	△3,484,799	△3,562,504
機械及び装置(純額)	※4 799,673	※4 613,500
車両運搬具	45,875	43,177
減価償却累計額	△41,577	△40,761
車両運搬具(純額)	4,298	2,416
工具、器具及び備品	322,476	347,890
減価償却累計額	△279,014	△302,419
工具、器具及び備品(純額)	43,462	45,470
土地	※2 1,939,120	※2 1,939,120
建設仮勘定	14,217	40,506
有形固定資産合計	3,237,435	3,047,038
無形固定資産		
ソフトウェア	18,042	16,624
電話加入権	1,462	1,462
電気通信施設利用権	51	42
無形固定資産合計	19,556	18,129

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	347,256	369,007
関係会社株式	486,120	134,494
出資金	2,400	2,400
繰延税金資産	73,012	70,781
保険積立金	108,555	115,196
その他	5,017	5,691
投資損失引当金	△340,000	—
投資その他の資産合計	682,361	697,571
固定資産合計	3,939,353	3,762,738
資産合計	6,896,111	6,822,229
負債の部		
流動負債		
支払手形	81,400	87,300
買掛金	600,919	651,020
1年内償還予定の社債	140,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	229,432	115,145
リース債務	63,491	11,642
未払金	93,211	105,905
未払費用	105,766	101,946
未払法人税等	7,000	109,000
未払消費税等	18,585	31,615
預り金	20,013	20,393
賞与引当金	108,000	121,976
設備関係支払手形	—	3,800
設備関係未払金	18,043	13,920
その他	12,195	710
流動負債合計	1,498,059	1,474,375
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	256,241	241,096
リース債務	29,544	17,901
退職給付引当金	239,279	247,775
長期未払金	193,834	193,834
その他	—	24,654
固定負債合計	918,900	825,262
負債合計	2,416,959	2,299,637

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金		
資本準備金	445,219	445,219
資本剰余金合計	445,219	445,219
利益剰余金		
利益準備金	27,146	27,146
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930,000	2,930,000
繰越利益剰余金	457,145	507,842
利益剰余金合計	3,414,291	3,464,988
自己株式	△6,423	△6,504
株主資本合計	4,404,187	4,454,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,964	67,787
評価・換算差額等合計	74,964	67,787
純資産合計	4,479,151	4,522,591
負債純資産合計	6,896,111	6,822,229

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,529,635	5,244,527
売上原価		
製品期首たな卸高	4,367	4,375
当期製品製造原価	3,546,648	4,109,566
合計	3,551,016	4,113,941
製品期末たな卸高	4,375	2,973
製品売上原価	3,546,640	4,110,968
売上総利益	982,994	1,133,559
販売費及び一般管理費	※1, ※2 848,266	※1, ※2 920,281
営業利益	134,728	213,277
営業外収益		
受取利息	732	356
受取配当金	※3 25,473	※3 22,378
受取ロイヤリティ	※3 34,961	※3 43,472
受取手数料	773	829
助成金収入	9,741	—
為替差益	110	—
雑収入	21,180	22,039
営業外収益合計	92,972	89,076
営業外費用		
支払利息	13,526	10,672
社債利息	6,725	4,461
為替差損	—	8,779
雑損失	—	0
営業外費用合計	20,251	23,913
経常利益	207,449	278,440
特別利益		
保険解約返戻金	19,965	—
固定資産売却益	—	※4 93
投資有価証券売却益	—	998
特別利益合計	19,965	1,091
特別損失		
固定資産除却損	※5 728	※5 4,605
投資損失引当金繰入額	60,000	—
関係会社株式評価損	—	23,436
関係会社株式売却損	—	14,624
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,654
特別損失合計	60,728	67,320
税引前当期純利益	166,686	212,212
法人税、住民税及び事業税	△6,127	106,008
法人税等調整額	87,241	△8,414
法人税等合計	81,113	97,594
当期純利益	85,573	114,617

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,419,718	39.4	1,585,523	38.5
II 労務費		995,275	27.6	1,191,787	29.0
III 経費		1,191,859	33.0	1,339,417	32.5
当期総製造費用		3,606,853	100.0	4,116,728	100.0
期首仕掛品たな卸高		237,778		286,621	
合計	※2	3,844,631		4,403,349	
期末仕掛品たな卸高		286,621		270,442	
他勘定振替高		11,361		23,341	
当期製品製造原価		3,546,648		4,109,566	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
原価計算の方法 当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。		原価計算の方法 同左	
※1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 464,033千円 減価償却費 254,499千円 運賃 93,738千円 事務消耗品費 87,277千円		※1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 570,086千円 減価償却費 255,391千円 運賃 100,486千円 事務消耗品費 70,321千円	
※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 建設仮勘定 6,558千円 その他 4,802千円 計 11,361千円		※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 建設仮勘定 18,151千円 その他 5,190千円 計 23,341千円	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	551,099	551,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	551,099	551,099
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	445,219	445,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	445,219	445,219
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,146	27,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,146	27,146
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	65,000	
当期変動額		
配当準備金の取崩	△65,000	—
当期変動額合計	△65,000	—
特別償却準備金		
前期末残高	1,128	
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,128	—
当期変動額合計	△1,128	—
別途積立金		
前期末残高	3,630,000	2,930,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△700,000	—
当期変動額合計	△700,000	—
当期末残高	2,930,000	2,930,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△358,759	457,145
当期変動額		
配当準備金の取崩	65,000	—
特別償却準備金の取崩	1,128	—
別途積立金の取崩	700,000	—
剰余金の配当	△35,796	△63,920
当期純利益	85,573	114,617
当期変動額合計	815,905	50,697
当期末残高	457,145	507,842
利益剰余金合計		
前期末残高	3,364,514	3,414,291
当期変動額		
配当準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△35,796	△63,920
当期純利益	85,573	114,617
当期変動額合計	49,776	50,697
当期末残高	3,414,291	3,464,988
自己株式		
前期末残高	△6,423	△6,423
当期変動額		
自己株式の取得	—	△80
当期変動額合計	—	△80
当期末残高	△6,423	△6,504
株主資本合計		
前期末残高	4,354,410	4,404,187
当期変動額		
剰余金の配当	△35,796	△63,920
当期純利益	85,573	114,617
自己株式の取得	—	△80
当期変動額合計	49,776	50,616
当期末残高	4,404,187	4,454,803

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,846	74,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,118	△7,176
当期変動額合計	68,118	△7,176
当期末残高	74,964	67,787
純資産合計		
前期末残高	4,361,256	4,479,151
当期変動額		
剰余金の配当	△35,796	△63,920
当期純利益	85,573	114,617
自己株式の取得	—	△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,118	△7,176
当期変動額合計	117,895	43,439
当期末残高	4,479,151	4,522,591

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ① 建物 15～31年 ② 構築物 10～35年 ③ 機械及び装置 9年 ④ 車両運搬具 4～6年 ⑤ 工具、器具及び備品 2～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、償却年数は次のとおりです。 ① ソフトウェア(自社利用分) 5年 ② 電気通信施設利用権 20年 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、企業年金制度に移行している部分については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。	(1) 投資損失引当金 _____ (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益が24,654千円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 (関係会社に対する資産) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 43,760千円 ※2 (担保に供している資産) このうち長期借入金128,047千円、1年内返済予定の長期借入金79,724千円及び保証債務182,306千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物 31,422千円 土地 330,811千円 計 362,233千円 3 (偶発債務) 子会社であるKANEMITSU PULLEY CO., LTD. の債務に対する保証は次のとおりであります。 リース債務 29,184千円 子会社である佛山金光汽車零部件有限公司の債務に対する保証は次のとおりであります。 借入債務 477,009千円 リース債務 47,626千円 計 524,635千円 ※4 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 1,785千円 機械及び装置 12,500千円 計 14,285千円	※1 (関係会社に対する資産) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 49,045千円 ※2 (担保に供している資産) このうち長期借入金72,970千円、1年内返済予定の長期借入金55,077千円及び保証債務195,456千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物 29,780千円 土地 330,811千円 計 360,591千円 3 (偶発債務) 子会社である佛山金光汽車零部件有限公司の債務に対する保証は次のとおりであります。 借入債務 449,278千円 リース債務 28,396千円 計 477,674千円 ※4 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 1,785千円 機械及び装置 12,500千円 計 14,285千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>103,427千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>250,671千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30,993千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>60,960千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>51,752千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>90,626千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>113,824千円</td></tr> </table> ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は113,824千円であります。 ※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr><td>受取配当金</td><td>22,437千円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティ</td><td>34,961千円</td></tr> </table> 4 ※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>7千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>52千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>668千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>728千円</td></tr> </table>	役員報酬	103,427千円	給与手当	250,671千円	賞与引当金繰入額	30,993千円	福利厚生費	60,960千円	支払手数料	51,752千円	運賃	90,626千円	研究開発費	113,824千円	受取配当金	22,437千円	受取ロイヤリティ	34,961千円	機械及び装置	7千円	車両運搬具	52千円	工具、器具及び備品	668千円	計	728千円	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>111,921千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>265,145千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32,960千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>71,931千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>54,728千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>109,314千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>105,564千円</td></tr> </table> ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は105,564千円であります。 ※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr><td>受取配当金</td><td>18,532千円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティ</td><td>43,472千円</td></tr> </table> ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>26千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>66千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>93千円</td></tr> </table> ※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>175千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3,080千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>259千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,090千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,605千円</td></tr> </table>	役員報酬	111,921千円	給与手当	265,145千円	賞与引当金繰入額	32,960千円	福利厚生費	71,931千円	支払手数料	54,728千円	運賃	109,314千円	研究開発費	105,564千円	受取配当金	18,532千円	受取ロイヤリティ	43,472千円	機械及び装置	26千円	車両運搬具	66千円	計	93千円	建物	175千円	機械及び装置	3,080千円	工具、器具及び備品	259千円	その他	1,090千円	計	4,605千円
役員報酬	103,427千円																																																												
給与手当	250,671千円																																																												
賞与引当金繰入額	30,993千円																																																												
福利厚生費	60,960千円																																																												
支払手数料	51,752千円																																																												
運賃	90,626千円																																																												
研究開発費	113,824千円																																																												
受取配当金	22,437千円																																																												
受取ロイヤリティ	34,961千円																																																												
機械及び装置	7千円																																																												
車両運搬具	52千円																																																												
工具、器具及び備品	668千円																																																												
計	728千円																																																												
役員報酬	111,921千円																																																												
給与手当	265,145千円																																																												
賞与引当金繰入額	32,960千円																																																												
福利厚生費	71,931千円																																																												
支払手数料	54,728千円																																																												
運賃	109,314千円																																																												
研究開発費	105,564千円																																																												
受取配当金	18,532千円																																																												
受取ロイヤリティ	43,472千円																																																												
機械及び装置	26千円																																																												
車両運搬具	66千円																																																												
計	93千円																																																												
建物	175千円																																																												
機械及び装置	3,080千円																																																												
工具、器具及び備品	259千円																																																												
その他	1,090千円																																																												
計	4,605千円																																																												

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	5,720	—	—	5,720
合計	5,720	—	—	5,720

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	5,720	215	—	5,935
合計	5,720	215	—	5,935

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加215株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	875円90銭	884円43銭
1株当たり当期純利益	16円73銭	22円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	85,573	114,617
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,573	114,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。